

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 23 年 11 月 10 日

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行

駐留軍再編促進金融部長 前田 匡史

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の英訳及び法律意見書作成等にかかる
法律事務一式

(2) 作業内容等

入札説明書及び入札仕様書による。

(3) 履行期間又は履行期限

契約締結日から平成 24 年 3 月 15 日まで

(4) 履行場所

入札説明書及び入札仕様書による。

2 競争参加資格

(1) 次の各項に該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。

イ 一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められたときから 3 年を経過しない者。

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

(イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

(カ) 前記 (ア) から (オ) までの規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。

ウ イに該当する者を入札代理人として使用する者。

エ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。

(2) 契約の性質及び目的から、次に定める資格を有する者に競争参加資格を付与する。

ア 東京都内に拠点を有する法律事務所であること。

イ 入札説明書の交付を受けた者であること。

ウ 我が国の法律の翻訳について 3 年以上の経験を有している者が翻訳を実施すること。

エ 英語を母国語とする者 2 名以上（内 1 名は、英米法の弁護士資格を有している者）が、ウで翻訳されたドラフトの内容を確認する体制が取れること。

オ 日本法の弁護士 2 名以上（内 1 名は法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議の作成にかかる「法令用語日英標準対訳辞書」に基づき我が国の法律の翻訳作業の経験を有すること。）が、エの確認を経たドラフトを再度確認する体制が取れること。

カ 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の英訳に対し、エの英米法の弁護士及びオの日本法の弁護士それぞれ 1 名以上が、当該英訳の内容が法律と相違ない旨の意見書を提出

する体制が取れること。

3 資格審査

- (1) 「競争参加資格申請書」により申請する。
- (2) 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行が審査のうえ合格した者を「競争参加資格を有する者」とする。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書を交付する場所及び交付期間
 - ア 交付場所：東京都千代田区大手町一丁目4番1号
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行
駐留軍再編促進金融部 担当：平田
電話：03-5218-3831
 - イ 交付期間：平成23年11月10日（木）から平成23年11月25日（金）15時00分
- (2) 「競争参加資格申請書」の提出場所及び提出期限
 - ア 提出場所：(1)アに同じ。
 - イ 提出期限：平成23年11月25日（金）15時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (3) 提案書の提出場所及び提出期限
 - ア 提出場所：(1)アに同じ。
 - イ 提出期限：平成23年12月6日（火）15時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (4) 入札書及び入札書の内訳表の提出場所及び提出期限
 - ア 提出場所：(1)アに同じ。
 - イ 提出期限：平成23年12月19日（月）15時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所
平成23年12月20日（火）14時00分
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 3階会議室

5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (2) 入札の無効
入札説明書による。
- (3) 契約書作成の要否
要。
- (4) 落札者の決定方法
本調達は、総合評価落札方式（加算方式）を採用するものとし、入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上である者のうち、総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (5) 最低制限価格を下回った者は、再度入札に参加できないものとする。
- (6) その他
詳細は入札説明書によるものとする。

以上